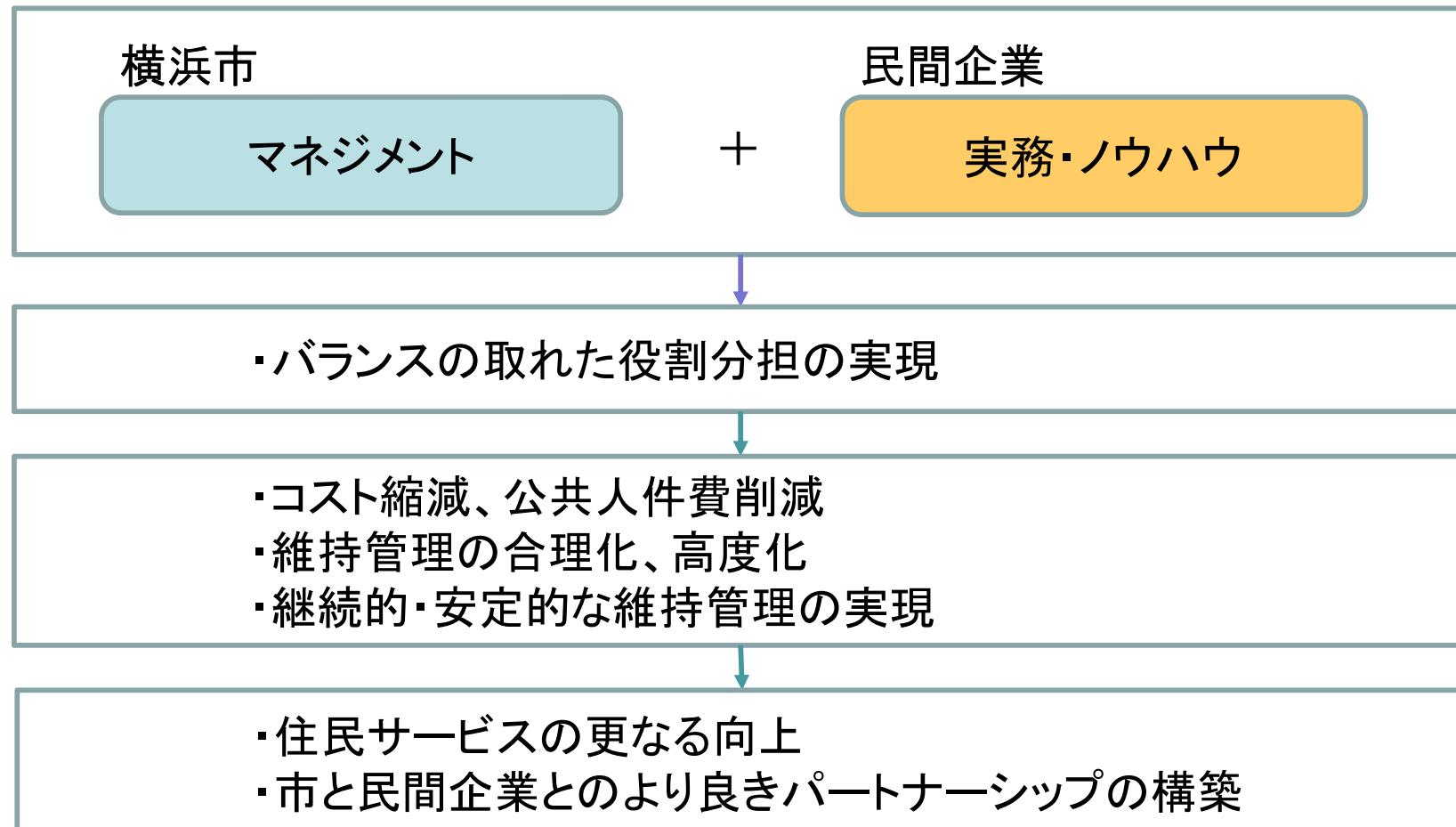


これまでの下水道施設の包括的管理委託の振り返り

1.下水道施設への包括的管理委託導入の目的・目標

汚泥資源化センター及び金沢水再生センター前処理施設では、包括的管理委託の導入により、市の事業マネジメント能力と、民間企業の実務能力・ノウハウを適切な形で融合し、バランスの取れた役割分担を実現しています。

これにより、コスト縮減や、維持管理の合理化・高度化とともに継続的・安定的な維持管理が実現され、市民サービスの更なる向上が期待できます。



2.これまでの包括的管理委託の評価(南部汚泥資源化センター)

| | | |
|---------|-----------|---|
| 定性効果と課題 | 財政効果 | <ul style="list-style-type: none">✓ 市直営と比べて市の支出の約5%(6,600万円/年)程度が削減されている。 |
| | 管理体制 | <ul style="list-style-type: none">✓ 市職員の人員数は、包括委託導入前の半分となっている。✓ 民間企業の統一された指示系統により人員の集まりが早く、緊急時の対応が迅速になされている。 |
| | 契約 | <ul style="list-style-type: none">✓ 契約方法は総合評価一般競争入札方式を採用しており、公平性・競争性が確保されている。 |
| | 性能評価 | <ul style="list-style-type: none">✓ 委託業務の要求性能である運転管理基準の遵守、業務提案事項達成が確認できる。✓ 消化ガス発電設備更新時の現場操作を適切に行うとともに、売電収入の増加に貢献している。 |
| | 危機管理 | <ul style="list-style-type: none">✓ 緊急時の対応においては、迅速な対応により事故の応急復旧を行い大事に至らず処置できることが確認できる。 |
| | 物品調達・設備修繕 | <ul style="list-style-type: none">✓ 物品調達・小規模な修繕は市直営比べて迅速に対応できている。特に、燃料・薬品の調達については顕著である。✓ 小規模な修繕については、市職員による故障確認調査・修理の手配などの手続きに要する時間が短縮されている。 |
| | 本市の技術水準 | <ul style="list-style-type: none">✓ 職員が包括管理で現場業務に直接的に携わる機会が少なくなった結果、維持管理に関わる技術水準の低下が懸念される。✓ 物品調達における一括発注など、直営業務においても包括管理委託のノウハウを取り入れている。 |

3.これまでの包括的管理委託の評価(金沢水再生センター前処理施設)

| | | |
|---------------------|-----------|--|
| 定性 効果 と 課題 | 財政効果 | <ul style="list-style-type: none">✓ 市直営と比べて市の支出の約9%(1,760万円/年)程度が削減されている。 |
| | 管理体制 | <ul style="list-style-type: none">✓ 市職員の人員数は、包括委託導入前から2人減となっている。✓ 民間企業の統一された指示系統により人員の集まりが早く、緊急時の対応が迅速になされている。✓ 2施設を同じ管理体制下に置くことで、両施設間で技術ノウハウの共有が進み、業務が効率化されている。 |
| | 契約 | <ul style="list-style-type: none">✓ 契約方法は総合評価一般競争入札方式を採用しており、公平性・競争性が確保されている。 |
| | 性能評価 | <ul style="list-style-type: none">✓ 委託業務の要求性能である運転管理基準の遵守、業務提案事項達成が確認できる。 |
| | 危機管理 | <ul style="list-style-type: none">✓ 緊急時の対応においては、迅速な対応により事故の応急復旧を行い大事に至らず処置できることが確認できる。✓ 異常流入が発生した際にも、採水や分析等を素早く実施し、問題の無い対応がなされるなど、適切な事業運営がなされているものと評価できる。 |
| | 物品調達・設備修繕 | <ul style="list-style-type: none">✓ 物品調達・小規模な修繕は市直営比べて迅速に対応できている。特に、薬品の調達については顕著である。✓ 小規模な修繕については、市職員による故障確認調査・修理の手配などの手続きに要する時間が短縮されている。 |
| | 本市の技術水準 | <ul style="list-style-type: none">✓ 職員が包括管理で現場業務に直接的に携わる機会が少なくなった結果、維持管理に関わる技術水準の低下が懸念される。✓ 物品調達における一括発注など、直営業務においても包括管理委託のノウハウを取り入れている。 |